



公立大学法人 長野大学
財務レポート 2020

目次

- P1 理事長挨拶、財務会計制度について
- P2 事業トピックス
- P3-4 決算概要(貸借対照表・損益計算書)
- P5-6 経年比較(1.貸借対照表)
- P7-8 経年比較(2.損益計算書)
- P9 経年比較(3.キャッシュ・フロー計算書)
- P10 経年比較(4.行政サービス実施コスト計算書)
- P11 経年比較(5.決算報告書)
- P13 経年比較(6.外部資金・未来創造基金等)
- P14 経年比較(7.財務指標一覧)

理事長挨拶



公立大学法人 長野大学
理事長 白井汪芳

日頃より、公立大学法人長野大学に対するご理解ご支援を賜り深く感謝申し上げます。
長野大学は1966年に本州大学として開学し、以来50年間の私立大学としての歴史を経て、2017年に上田市により設立された「公立大学法人長野大学」の下で公立大学として新たにスタートしました。公立大学の使命は、教育や研究の活動はもとより、それらを基盤として地域や社会の発展や充実、活性化に寄与することです。現在、公立大学法人として3年間の事業年度を終え、第1期中期計画期間の折り返し地点を経過しましたが、この間、2018年には『公立大学法人長野大学ビジョン 地域の未来を創造・デザインし世界につなぐ』を策定し、上田地域をはじめ広く社会に貢献するべく、試行錯誤しながら、より良い大学を目指して活動してまいりました。

そこでこれまでの活動状況を、本学を支えてくださる地域住民、企業、団体、学生等の皆様や関心をお持ちの国民の皆様にも広く知っていただくため、財務面からの情報をできる限りわかりやすくお伝えすることとし、初めて「財務レポート」を作成いたしました。

公表にあたっては、財務諸表等の法令等に基づき公開する情報をもとに、本学の取り組む事業と関連する財務状況をわかりやすくお伝えすることを心がけました。本レポートで本学の事業活動や財務状況をご理解いただき、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

公立大学法人の財務会計制度について

公立大学法人は地方独立行政法人の一つに位置付けられ、地方独立行政法人法第1条の「公共上の見地から行う事務及び事業の確実な実施を図り、もって住民の生活の安定並びに地域社会及び地域経済の健全な発展に資すること」を目的に設立されます。会計については、地方独立行政法人法第33条により企業会計原則によるものと規定されており、加えて地方独立行政法人法施行規則第3条第3項により総務大臣が公示する「地方独立行政法人会計基準」を優先して適用するものとされています。

そのため、地方公共団体等の官庁会計と比較すると、簿記形式や認識基準等で企業会計に近い制度となっています。一方、活動目的の面では、企業は利益獲得が目的であることに対して、公立大学法人は公共の事業を担うことにあるため、会計目的や会計処理の方法、開示する財務情報は企業会計とも異なる点があります。

	公立大学法人	地方公共団体等	民間企業
会計の主目的	財産状態・運営状況の開示 業績の適正な評価 住民が負担するコスト開示	予算とその執行状況の報告	財産状態・経営状況の開示
会計制度	地方独立行政法人会計基準	官庁会計	企業会計基準
簿記形式	複式簿記	単式簿記	複式簿記
認識基準	発生主義	現金主義	発生主義
利益の獲得	目的としない	目的としない	目的とする

本学の決算における財務諸表等もこれらの法令や会計基準等に基づいて作成・公表しているため、企業会計をベースとしつつ、公立大学法人として特有の会計処理が反映された財務諸表等となっています。

この財務レポートでは企業会計や官庁会計と異なる公立大学法人の会計制度の特徴について、**Point**として解説を加えました。本学の運営状況を財務面からお伝えすることで、現状とこれから取り組むべき課題や方向性を長野大学に関わる皆様にも知っていただく一助になれば幸いです。



2019年度 事業トピックス



教育×地域貢献 信州上田学

財源:学生納付金収入・補助金収入 (2019年度 上田市からの補助金収入5,132千円)

「信州上田学」事業は上田市から当該事業に係る補助金を受け実施しています。学生の正課教育で科目を開講するとともに地域の皆様へも一部公開し、また、正課教育以外でも「上田未来会議」の実施等、教育活動と地域貢献活動を横断する事業です。

「信州上田学」とは？

単に地域のあれこれを教え込むものではなく、大学という研究機関が中核となり、地域と学生がともに自ら学び続け地域を創造する、「研究」と「人づくり」の中核をなす地域学です。

2019年度 授業概要

オムニバス形式で「醸造文化とワイン」「上田探検隊〜上田ってどんなまち?」「千曲川の水産および観光資源」「デザインから見る歴史」の4つのクラスに分かれて、ゲスト講師を招いて地域を学び、グループワークなどを通して信州上田を主体的に学ぶ授業を開講しました。

～上田市と連携～「信州上田学」事業の三本柱

- ①長野大学における「信州学」「信州上田学」の授業や、まちなかキャンパスにおける講座。
- ②大学を含む地域の匠の人材バンクの構築とそれを活用したライフステージ(幼保、小、中、高、市民)ごとの「信州上田学」。
- ③若者のアイデアを生かし、ともに上田を築いていくための「上田未来会議」の実施。

「信州上田学」が目指すもの

- 地域の魅力を掘り起こし、ローカルナレッジを普遍的視野から再構築、再評価し、地域資源の価値を創造する地域学。
- ▶ 既存の教科の枠組みにとらわれない学際的な研究と教育
- ▶ 現実社会の題材を多角的視野から取り上げ、地元企業、行政、地域の方々と触れ合い、共同で課題解決を目指すことによる、新たな知の産出
- 地域の豊富な資源を持続的に活用して地域の発展を牽引できる人づくり。



研究×社会貢献 淡水生物学研究所

財源:運営費交付金・受託研究費収入 (2019年度 水産庁事業の受託研究収入2件116,405千円)

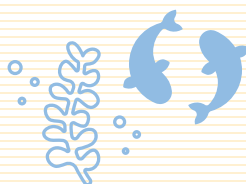
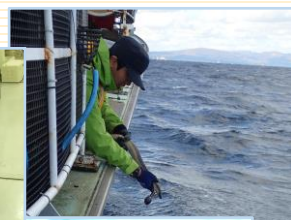
淡水生物学研究所は、千曲川の豊富な実河川水を利用できる全国的に希有な淡水生物の研究施設です。この施設を有効に活用しつつ、地域の自然および生物資源を対象に生態学・統計数理学を中心とした学際領域の教育、研究および産学官連携研究プロジェクトを実施し、将来的には全国・アジア地域の内水面資源・淡水生物学の研究ネットワーク拠点となることを目指しています。

事業計画と特色

- 千曲川再生への多角的な取組み
水環境の保全 (SDGs対応) / 伝統漁法つけば漁活用によるウグイ資源管理等 / 外来種対策等の生物保全研究 / 災害緩和のための氾濫原確保の研究 など
- 先端研究・開発
アユの種苗生産 / 衛星タグ (魚類回遊追跡標識) の研究開発 (水産庁補助事業) / 人工河川による環境工学研究 / 水辺の昆虫・植物の生態学的研究 など
- 外部研究機関との連携研究
ウナギの資源管理研究 (水産庁委託事業) / チョウザメの繁殖生理学的研究 (近畿大学との共同研究) / 東南アジア水産資源開発センターとの研究・教育に関する連携協定締結
- 教育普及活動
高校生等を対象とした地域の自然を生かした生物学・生態学教育 (生物部活動との連携、科学教育の啓発) / 児童生徒を対象とした自然学習 (自然への親しみ、地域への誇り、愛着などを醸成)

「淡水生物学研究所」が目指すもの

- 千曲川など地域のアクア (水辺環境) を見直し、人・社会とアクアの関係をイノベーション
- 産学官連携によりアクアイノベーションを創出し、公立大学として地方創生をけん引



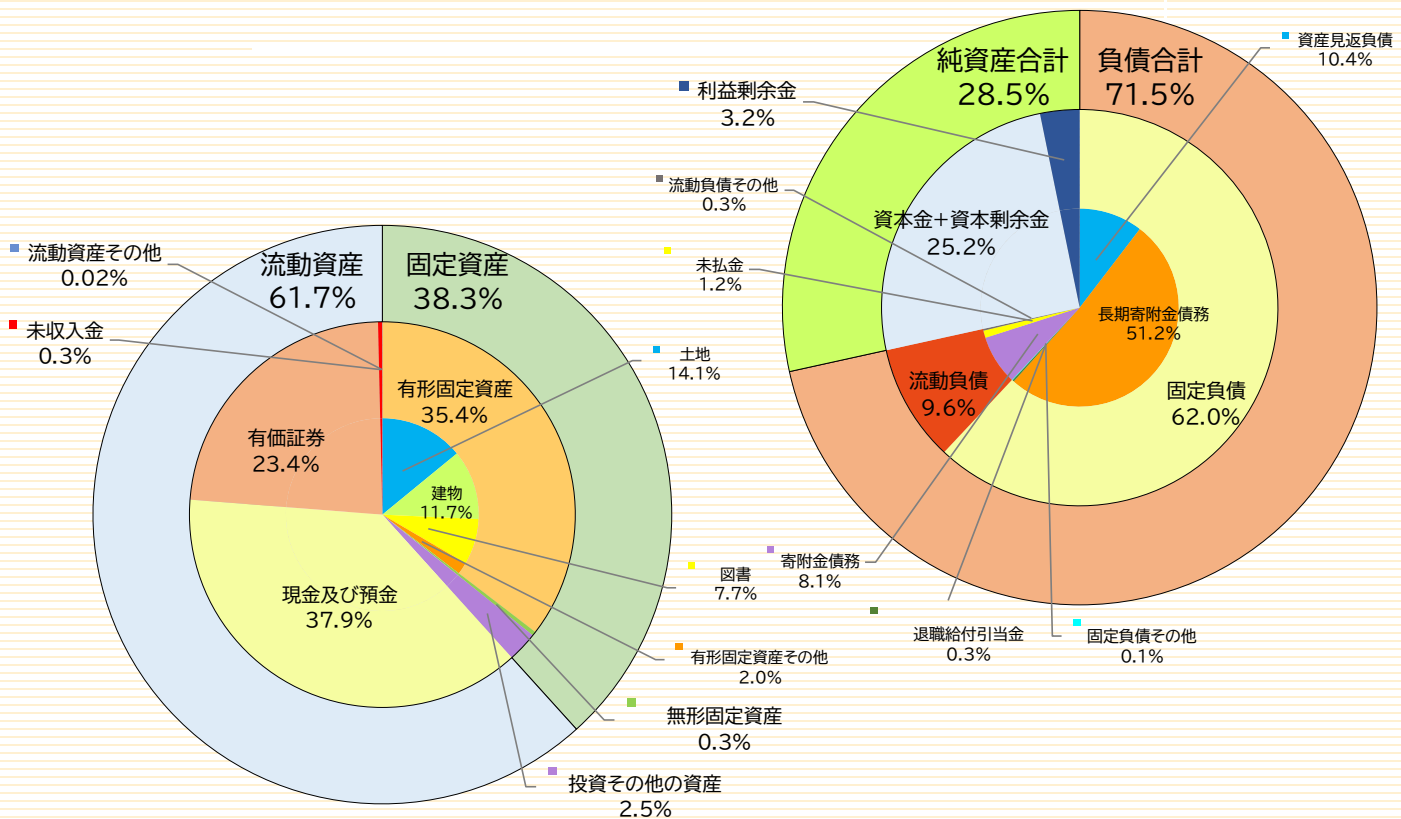
1. 貸借対照表(財政状況)

2019年度決算概要

貸借対照表は、各期末日（3月31日）における当法人の資産・負債・純資産の状況を表すことにより、財政状況を明らかにするものです。

資産の部		負債の部	
(単位:千円)		(単位:千円)	
固定資産	3,063,980	固定負債	4,958,897
有形固定資産	2,833,830	資産見返負債	831,764
土地	1,124,646	借入金	—
建物	933,719	長期寄附金債務	4,096,135
構築物	13,307	退職給付引当金	22,499
機械装置	906	その他	8,498
工具器具備品	120,780	流動負債	764,507
図書	616,147	寄附金債務	646,680
その他	24,322	未払金	95,323
無形固定資産	27,536	その他	22,503
投資その他の資産	202,612	負債合計	5,723,404
流動資産	4,935,521		
現金及び預金	3,034,881		
有価証券	1,871,823		
未収入金	27,516		
その他	1,300		
資産合計	7,999,501		

(注)千円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



- 「資産」の61.7%を占める「流動資産」のうち、99.4%は「現金及び預金」と「有価証券」です。
- 「負債・純資産合計」の71.5%を占める「負債」のうち、約70%は「長期寄附金債務」であり、これは現法人の前身である学校法人長野学園からの寄附です。また、「借入金」はありません。
- 「負債・純資産合計」の28.5%を占める「純資産」においては、上田市から出資された資本金が約90%となっています。

2. 損益計算書(運営状況)

2019年度決算概要

損益計算書は、全ての費用及び収益を表すことにより、当法人の運営状況（教育・研究に係る業務遂行損益）を把握し、利害関係者に対する報告を目的としています。

(単位:千円)

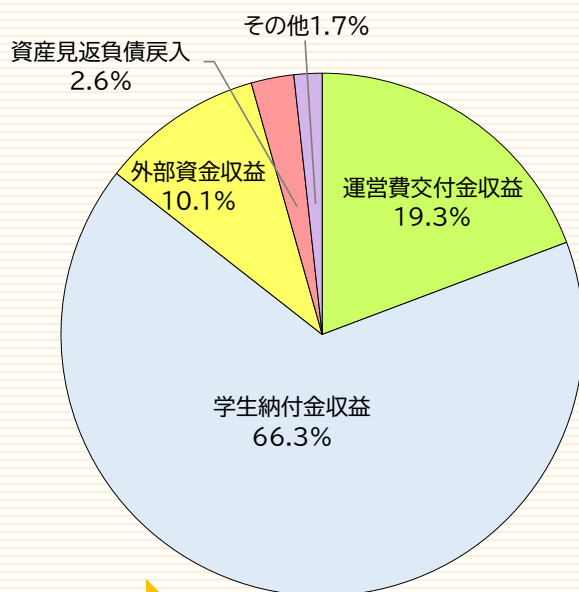
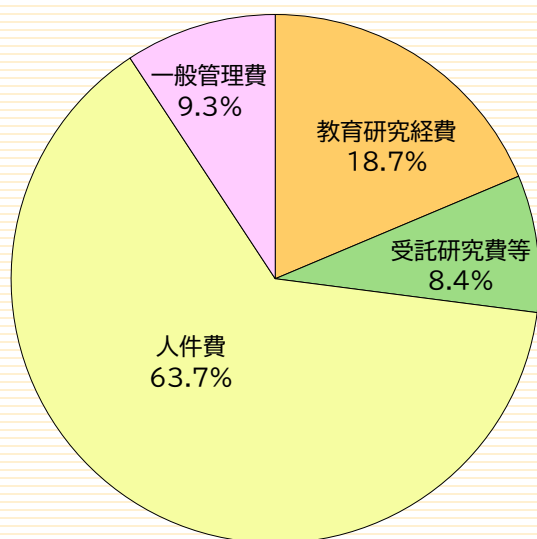
経常費用	
教育研究経費	280,243
受託研究費等	125,991
人件費	956,506
一般管理費	139,194
経常費用合計	1,501,934

(単位:千円)

経常収益	
運営費交付金収益	305,356
学生納付金収益	1,051,011
外部資金収益	159,321
資産見返負債戻入	41,907
その他	27,496
経常収益合計	1,585,094

当期総利益 83,159

(注)千円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



経常費用合計
1,501,934千円

(差額) 当期総利益
83,159千円

経常収益合計
1,585,094千円

■ 2019年度に生じた利益83,159千円は、上田市長による判定の結果、2020年8月19日付けで全額が経営努力として認定され目的積立金に積み立てることが承認されました。目的積立金は中期計画に定める剰余金の使途（教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善）に従い、2020年度以降の業務に充てることができます。なお、利益処分については財務諸表の「利益の処分に関する書類」により開示しています。
※利益処分の考え方についてはP8の **Point4** をご参照ください。

Point 公立大学法人 会計制度の特徴

《 **Point1** 損益計算書の収益と費用の表示順序が異なる》

企業会計では利益計算を行うことが目的であり、収益という成果を上げることが損益計算の基礎となります。そのため、損益計算書ではまず獲得した収益が表示され、その後に収益獲得に掛けた費用を控除することで利益または損失を表します。一方で公立大学法人は与えられた業務運営により公共の利益に資することが目的ですので、損益計算書では目標達成のために事業に掛けた費用を先ず表示し、そのために必要な財源が費用補填的に収益として計上されるため、企業会計と表示順序が異なります。なお、利益獲得を目的としないことから事業計画の策定時点では収支相償の考え方により、損益が均衡することを前提としますが、業務実施の結果として生じる費用と収益の差額は利益または損失として損益計算書に表示されます。

1.(1)貸借対照表

経年比較

(単位:千円)

	2017年度	2018年度	2019年度
資産の部	7,803,395	8,023,744	7,999,501
I 固定資産	3,011,270	3,096,839	3,063,980
1 有形固定資産	2,771,221	2,861,056	2,833,830
土地	1,124,308	1,124,646	1,124,646
建物	915,918	966,937	933,719
構築物	12,445	14,763	13,307
機械装置	—	2,343	906
工具器具備品	101,283	126,369	120,780
図書	605,588	610,634	616,147
美術品・収蔵品	8,931	8,931	11,931
車両運搬具	2,745	5,781	4,306
建設仮勘定	—	648	8,085
2 無形固定資産	40,037	32,316	27,536
ソフトウェア	39,281	31,560	26,780
電話加入権	756	756	756
3 投資その他の資産	200,011	203,467	202,612
II 流動資産	4,792,124	4,926,904	4,935,521
現金及び預金	3,623,598	3,042,619	3,034,881
未収学生納付金収入	—	3,384	—
有価証券	1,155,588	1,871,086	1,871,823
前払費用	—	864	879
立替金	—	—	421
未収入金	11,184	8,951	27,516
未収収益	1,753	—	—

建物:

2018年度は空調機器改修およびトイレ改修等により増加しています。また、減価償却による減少も反映しています。

工具器具備品:

2018年度は情報システムリプレイスおよび教室の机・椅子の入替え等により増加しています。また、減価償却による減少も反映しています。

現金及び預金:

手許現金、普通預金、定期預金の合計を表し、各期の財務諸表の附属明細書22(1)に明細を表示しています。
2018年度は定期預金のうち、より利息条件の良い有価証券(譲渡性預金)に預け替えたことにより残高が減少しています。

有価証券:

各期末に保有する譲渡性預金額を表します。各期の財務諸表の附属明細書3に明細を表示しています。2018年度は定期預金からの預け替えにより増加しています。

長期寄附金債務:

学校法人長野学園から受けた寄附金のうち、将来の施設更新を見込んだ負債額です。キャンパス整備計画を策定中であり、1年以内に使用する予定がないため、固定負債として計上しています。

退職給付引当金:

教職員の退職金は、運営費交付金により措置されないため、毎期、退職給付引当金に繰入れを行い引当金計上しています。

寄附金債務:

学校法人長野学園から受けた寄附金のうち、教育研究活動・社会貢献・大学運営の充実に使途とする負債額等です。2018年度に長野大学未来創造基金を設立し、募集した寄附金の残高も含まれます。

資本剰余金:

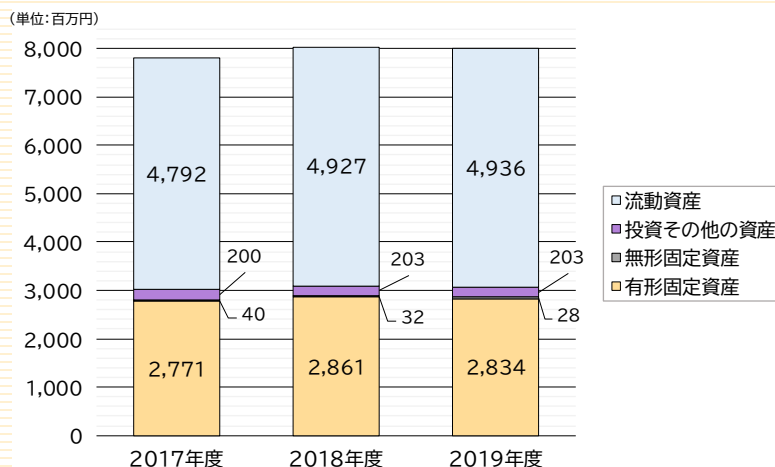
2018年度に教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金(目的積立金)を財源として実施した空調機器の改修について、上田市長から会計基準第87に該当する償却資産として特定された固定資産の見合い額が増加しています。

	2017年度	2018年度	2019年度
負債の部	5,628,659	5,790,660	5,723,404
I 固定負債	4,863,391	4,931,451	4,958,897
資産見返負債	772,640	834,551	831,764
長期寄附金債務	4,090,066	4,092,272	4,096,135
退職給付引当金	683	4,627	22,499
長期リース債務	—	—	8,498
II 流動負債	765,268	859,209	764,507
寄附金債務	651,772	661,067	646,680
未払金	94,479	179,188	95,323
未払消費税等	1,336	579	5,999
預り金	17,680	18,373	14,074
リース債務	—	—	2,430
純資産の部	2,174,735	2,233,083	2,276,096
I 資本金	2,068,102	2,068,440	2,068,440
II 資本剰余金	△ 29,483	△ 9,645	△ 49,791
資本剰余金	9,687	69,027	72,027
損益外減価償却累計額(△)	△ 39,170	△ 78,672	△ 121,819
III 利益剰余金	136,117	174,288	257,448
教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金	—	76,776	169,968
積立金	—	—	4,320
当期末処分利益	136,117	97,511	83,159
負債純資産合計	7,803,395	8,023,744	7,999,501

(注)千円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

1.(2)資産の推移

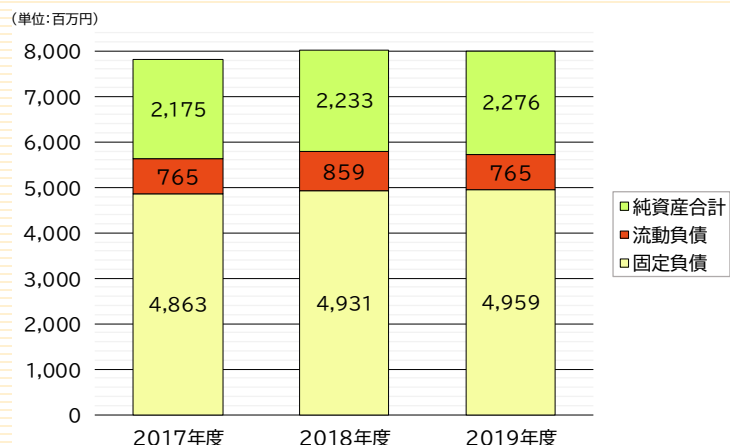
経年比較



2017年度の資産は約78億円、2018年度以降は約80億円の規模となっています。2018年度に増加している主な要因は、空調機器およびトイレの改修に伴う有形固定資産の増加、およびそれらの支払に係る期末未払金の見合い額となる現金預金残高の増加等によるものです。

1.(3)負債・純資産の推移

経年比較



2017年度の負債は約56億円、2018年度以降は57億円余で推移しています。2018年度に増加している主な要因は、同年の有形固定資産の取得に係る資産見返負債（固定負債）および期末未払金（流動負債）の増加によるものです。

2017年度の純資産は約22億円弱、2018年度以降は22億円余で増加推移しています。増加している主な要因は損益計算により生じた利益（利益剰余金）の累積、および上田市に承認を受けた資産に係る損益外減価償却処理のマイナス額（資本剰余金）の累積との差額によるものです。なお、2018年度に目的積立金を財源として取得した固定資産の見合いとして資本剰余金が約6千万円増加しています。

Point 公立大学法人 会計制度の特徴

《Point2 貸借対照表は固定性配列法により記載》

公立大学法人は、一般的に建物・土地・機械装置等の固定資産を主要な財産基礎とするため、地方独立行政法人会計基準第51により、各期末から1年を超えて使用を予定する資産や負債を先に表示する「固定性配列法」が採用されています。ただし、本学の場合は、学校法人長野学園から寄附を受けた流動資産（現金預金、有価証券）が固定資産の額を上回っています。

《Point3 地方公共団体が資本金を出資》

公立大学法人制度は、公共的事業の確実な実施と地域社会の発展に資することを目的としています。そのため、公立大学法人への出資は地方公共団体に限られ、かつ設立団体となる地方公共団体が資本金の2分の1以上に相当する資金または土地・建物等の財産を出資することにより設立されます（地方独立行政法人法第6条第2～3項）。本学は上田市から約20億68百万円の土地および建物の出資を受けており、資本金の全額が上田市からの出資によるものです。

2.(1)損益計算書

経年比較

(単位:千円)

	2017年度	2018年度	2019年度
経常費用	1,263,885	1,322,779	1,501,934
業務費	1,132,197	1,183,090	1,362,740
教育経費	128,838	185,766	182,290
研究経費	27,355	34,230	40,943
教育研究支援経費	99,408	59,109	57,008
受託研究費	—	1,561	117,998
受託事業費	12,287	8,282	7,992
役員人件費	25,332	24,357	23,818
教員人件費	553,895	573,223	615,343
職員人件費	285,079	296,559	317,344
一般管理費	131,687	139,688	139,194
経常収益	1,400,002	1,420,291	1,585,094
運営費交付金収益	288,194	299,565	305,356
授業料収益	826,798	834,167	875,741
入学金収益	159,549	145,314	145,483
検定料収益	34,213	37,664	29,786
受託研究収益	—	1,795	118,236
受託事業等収益	12,287	8,532	8,419
寄附金収益	1,137	14,340	23,679
補助金等収益	12,270	10,017	8,985
資産見返負債戻入	30,268	37,629	41,907
財務収益	5,619	3	4
雑益	29,663	31,260	27,492
経常利益	136,117	97,511	83,159
臨時損失	18,732	—	—
臨時利益	18,732	—	—
当期純利益	136,117	97,511	83,159
当期総利益	136,117	97,511	83,159

(注)千円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

受託研究費:

2017年度は受託事業費に受託研究費を含んでいますが、会計基準の改正により2018年度から科目を区分して表示しています。2019年度は淡水生物学研究所で約116百円の新規の受託研究があったため増加しています。

教員人件費:

欠員の補充採用等により2018年度、2019年度に1名ずつの増員があったこと、および退職給付引当金への繰入により増加しています。

職員人件費:

定期昇給および退職給付引当金への繰入により増加しています。

運営費交付金収益・授業料収益:

会計基準により固定資産の取得価額は、取得年度には収益計上されず、貸借対照表の資産見返負債に計上されます。資産見返負債に計上された額は、減価償却に応じて資産見返負債戻入として期間配分され収益に計上されます。

受託研究収益:

経常費用の受託研究費と同様に、2017年度は受託事業等収益に含み、2018年度から科目を区分して表示しています。

寄附金収益:

会計基準に基づき、使用した寄附金の額や現物寄附を受けた額等を収益計上しています。

財務収益:

現金預金や有価証券等による受取利息額を表します。未来創造基金を設立したことに伴い、受取利息を各年度の収益に計上せず、寄附金債務の積み増しとして、貸借対照表の負債科目に加算しているため、2018年度以降は減少しています。

臨時損失・臨時利益:

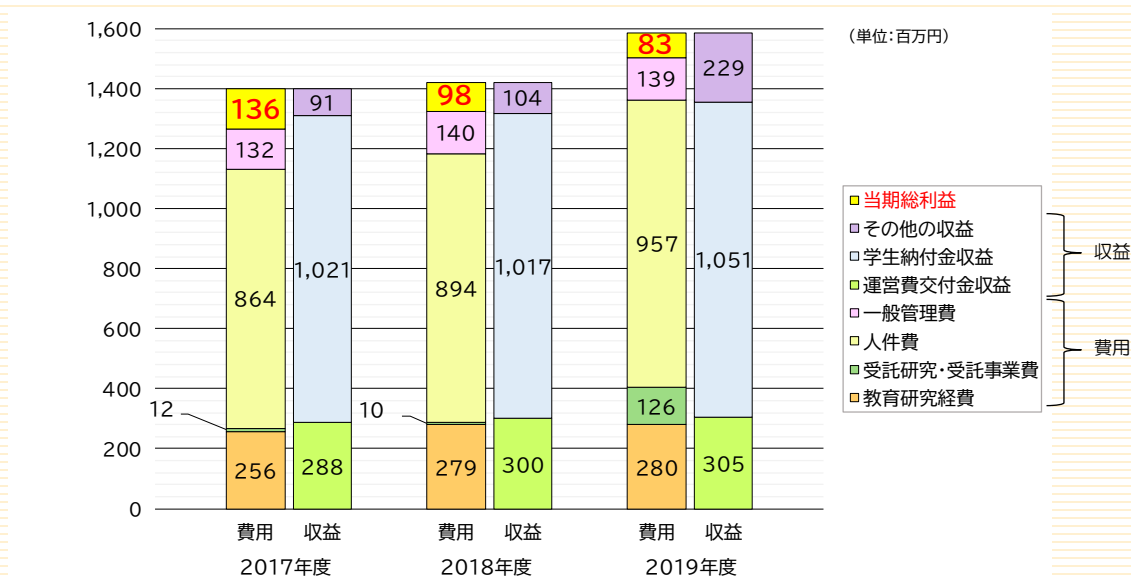
2017年度は学校法人長野学園から現物寄附を受け承継した備品のうち、公立大学法人の会計規程で固定資産の計上額に満たない簿価の物品について、臨時利益および臨時損失として損益計算書に表示しています。

雑益:

学生向け資格等取得の特別コースや一般向け公開講座等の受講料、および大学入試センター試験の実施手数料、科学研究費補助金の管理等に係る間接経費収入、施設貸出の使用料収入等の合計額です。

2. (2) 経常費用・経常収益と当期総利益の推移

経年比較



経常費用は、2017年度の約12億64百万円から2019年度の約15億円に増加して推移しています。主要因は、人件費と受託研究費の増加によるものです。人件費については、教員の欠員の補充採用による増加や教職員の退職給付引当金への要繰入額が経年増加しています。また、2019年度は淡水生物学研究所で獲得した受託研究費等が増加しています。なお、人件費のうち、学校法人長野学園から引き続き在職する教職員に係る学校法人在職期間相当の退職給付については同法人の解散時に精算されていますが、公立大学法人での在職期間の累積に伴い、一定期間は退職給付引当金への繰入額が増加する見込みです。

2017年度および2018年度の経常収益は約14億円でしたが、2019年度は淡水生物学研究所で獲得した受託研究収益の増加により約15億85百万円に増加しています。

損益計算の結果、収益と費用の差額は毎期利益となっています。2017年度は約136百万円の利益額に対して、2019年度は約83百万円の利益額となっています。利益額は減少していますが、公立大学法人として適切な業務の在り方の追求とそのための効果的な予算配分の見直しによる影響と考えています。(※公立大学法人の利益の考え方はPoint4をご参照ください。)

Point 公立大学法人 会計制度の特徴

《Point4 利益(または損失)処分は設立団体により決定》

損益計算書により計算された利益は、企業においては株主への配当等として整理された後、剰余金は内部留保されます。一方、公立大学法人では設立団体から示される中期目標に対する業務実績管理と評価システムが導入されているため、会計上は損益均衡によることを前提としつつ、業務の結果として損益計算書により計算された利益処分については、業務運営に係る経営努力により生じたものか否かを設立団体の長が判断します。

経営努力による利益として認められた額は、一旦、目的積立金に積み増しされ中期計画に定める剰余金の使途に充てることができますが、経営努力によらない利益とされた額は、一旦、積立金に積み増しされ翌期以降に損失が生じた際にのみ充当することが認められています。経営努力の判定は、①行うべき業務を効率的に行いコストを節減したか、②予算計画を超える自己収入財源を確保したか、等の基準により設立団体の長が承認します。

なお当期総利益(または当期総損失)は、決算時点では貸借対照表の純資産の部の利益剰余金に当期末末処分利益(損失)として表示されるとともに、「利益(または損失)に関する書類(案)」を作成し設立団体に提出します。翌期に設立団体の長の承認を受けた時点で、経営努力認定の結果に基づいて目的積立金または積立金として整理されます。

3. キャッシュ・フロー計算書

経年比較

キャッシュ・フロー計算書では、一会計期間における資金の流れを、業務活動・投資活動・財務活動の区分別に表示しています。ここに表示する資金は、現金及び普通預金であり、定期預金や譲渡性預金等は含みません。

業務活動によるキャッシュ・フロー：

各年度の期間中における、教育・研究等の業務の実施に係る資金の収入および支出を表します。2017年度及び2018年度は期中に学校法人長野学園の清算により受けた寄附金収入を含んでいます。

(単位:千円)

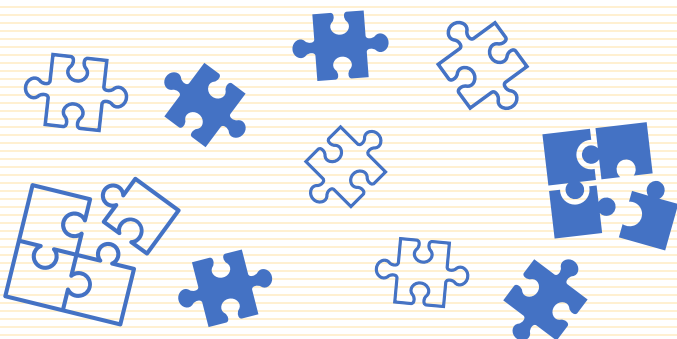
	2017年度	2018年度	2019年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	622,410	189,690	188,924
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 190,305	△ 244,971	△ 259,090
人件費支出	△ 837,914	△ 892,186	△ 955,363
その他の業務支出	△ 78,600	△ 118,256	△ 106,084
運営費交付金収入	288,194	299,855	308,348
授業料収入	764,080	888,864	869,104
入学金収入	159,549	141,930	148,867
検定料収入	34,213	37,664	29,786
受託研究収入	—	1,561	100,747
受託事業等収入	4,279	8,987	11,833
補助金等収入	9,116	11,547	4,483
寄附金収入	434,657	22,869	9,355
その他雑収入	29,641	31,742	27,503
預り金の増加	5,498	83	△ 569
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,173	△ 357,847	△ 197,715
有価証券の取得による支出	△ 1,155,588	△ 715,497	△ 736
定期預金の預入による支出	△ 2,734,241	△ 2,823,196	△ 2,825,424
定期預金の払出による収入	3,889,165	3,233,622	2,823,150
有形固定資産の取得による支出	△ 35,052	△ 56,929	△ 191,716
無形固定資産の取得による支出	△ 2,322	—	△ 2,992
小計	△ 38,040	△ 362,001	△ 197,719
利息及び配当金の受取額	3,866	4,153	4
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 1,221
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	—	△ 1,221
IV 資金増加額(又は減少額)	588,236	△ 168,156	△ 10,012
V 資金期首残高	—	588,236	420,079
VI 資金期末残高	588,236	420,079	410,067

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産の取得に伴う支出、資産運用に伴う定期預金や有価証券の満期による収入と預け替えによる支出を表します。2017年度および2018年度は、安全性を考慮しつつ、より有利な利息条件の資産運用を行ったため有価証券(譲渡性預金)の取得による支出が生じています。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

会計基準においては、借入れによる収入や借入金の返済による支出、金銭出資の受入れによる資金の収入等を表示する区分です。2019年度に事務用複合OA機器をリース契約により導入したため、リース料の支払いに伴う支出が生じています。なお、借入金は無いため、借入れ・返済による収入・支出はありません。



(注)千円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

4. 行政サービス実施コスト計算書

経年比較

行政サービス実施コスト計算書は、公立大学法人の運営に要するコストのうち、住民等※が最終的に税金により負担するコストを計算するものです。損益計算書では公立大学法人の裁量や経営努力が反映された運営状況が表されますが、行政サービス実施コスト計算書では損益計算以外で生じるコストも含めて計算します。

※「住民等」の定義には設立団体(上田市)の住民のみならず、他の地方公共団体や国民も含みます。

(単位:千円)

	2017年度	2018年度	2019年度
I 業務費用	167,143	212,070	231,132
(1)損益計算書上の費用	1,282,617	1,322,779	1,501,934
業務費	1,132,197	1,183,090	1,362,740
一般管理費	131,687	139,688	139,194
臨時損失	18,732	—	—
(2)(控除)自己収入等	△ 1,115,473	△ 1,110,708	△ 1,270,802
授業料収益	△ 826,798	△ 834,167	△ 875,741
入学金収益	△ 159,549	△ 145,314	△ 145,483
検定料収益	△ 34,213	△ 37,664	△ 29,786
受託研究収益	—	△ 1,795	△ 118,236
受託事業等収益	△ 12,287	△ 8,532	△ 8,419
寄附金収益	△ 1,137	△ 14,340	△ 23,679
資産見返運営費交付金等戻入	△ 1,336	△ 7,881	△ 13,954
資産見返寄附金戻入	△ 28,931	△ 29,748	△ 28,002
財務収益	△ 5,619	△ 3	△ 4
雑益	△ 26,867	△ 31,260	△ 27,492
臨時利益	△ 18,732	—	—
II 損益外減価償却相当額	39,170	39,502	43,146
III 損益外減損損失相当額	—	—	—
IV 損益外利息費用相当額	—	—	—
V 損益外除売却差額相当額	—	—	—
VI 引当外賞与増加見積額	60,711	1,945	△ 1,541
VII 引当外退職給付増加見積額	—	—	707
VIII 機会費用	921	—	532
IX 行政サービス実施コスト	267,947	253,518	273,978

(注)千円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

I 業務費用:

損益計算書上の費用から、住民等の負担を財源とする収益(税金により賄われる運営費交付金や国庫・地方公共団体補助金等の収益)を除く自己収入(学生納付金、受託研究、寄附金等)による収益額を控除し計算します。自己財源で賄いきれない費用を表します。

II 損益外減価償却相当額:

会計基準第87の定めにより、本学が保有する償却資産のうち、その減価に対応する収益の獲得が予定されないものとして上田市に特定された資産に係る減価償却費を表します。なお、この減価償却費は損益計算書には表示されませんが、行政サービスコストとしてこの計算書で表します。

VI 引当外賞与増加見積額:

6月に支給する賞与は前年度12月～当年度5月の勤務実績により支給しますが、支給前年度の決算において前年度分(12月～3月分)の支給見積額を算出し、その前期決算時に見積もった額との差額を表示します。なお、本学では6月賞与は運営費交付金を財源としているため、貸借対照表に賞与引当金は計上していません。

VII 引当外退職給付増加見積額:

2019年度は上田市からの出向職員に係る当該年度の退職給付費用の見積額として表示しています。なお、本学が雇用する教職員に係る退職給付費用は貸借対照表に退職給付引当金として計上しているため、ここには含みません。

VIII 機会費用:

上田市が出資した財産(土地、建物)の帳簿価額や国債の利率をもとに、当法人への出資に伴う上田市のコスト見積額を表示しています。

Point 公立大学法人 会計制度の特徴

《 Point5 最終的に住民等が負担するコストとは? 》

損益計算書は公立大学法人の運営状況を明らかにするためのものであり、法人の裁量や経営努力を反映した結果を、費用と収益として表示し、その差額を利益または損失として計算するものです。一方、行政サービス実施コスト計算書は、公立大学法人が地方公共団体により設立され公共的事業を担う観点から、納税者である住民等に対する説明責任を確保するため、住民等が負担するコストを計算するものです。住民等が負担するコストを上田市人口で除すと以下の通りとなります。

	2017年度	2018年度	2019年度
各年度3月1日時点の上田市人口(単位:人)	158,420	157,870	156,554
上田市民一人あたりのコスト計算額(単位:円)	1,691	1,606	1,750

5. 決算報告書

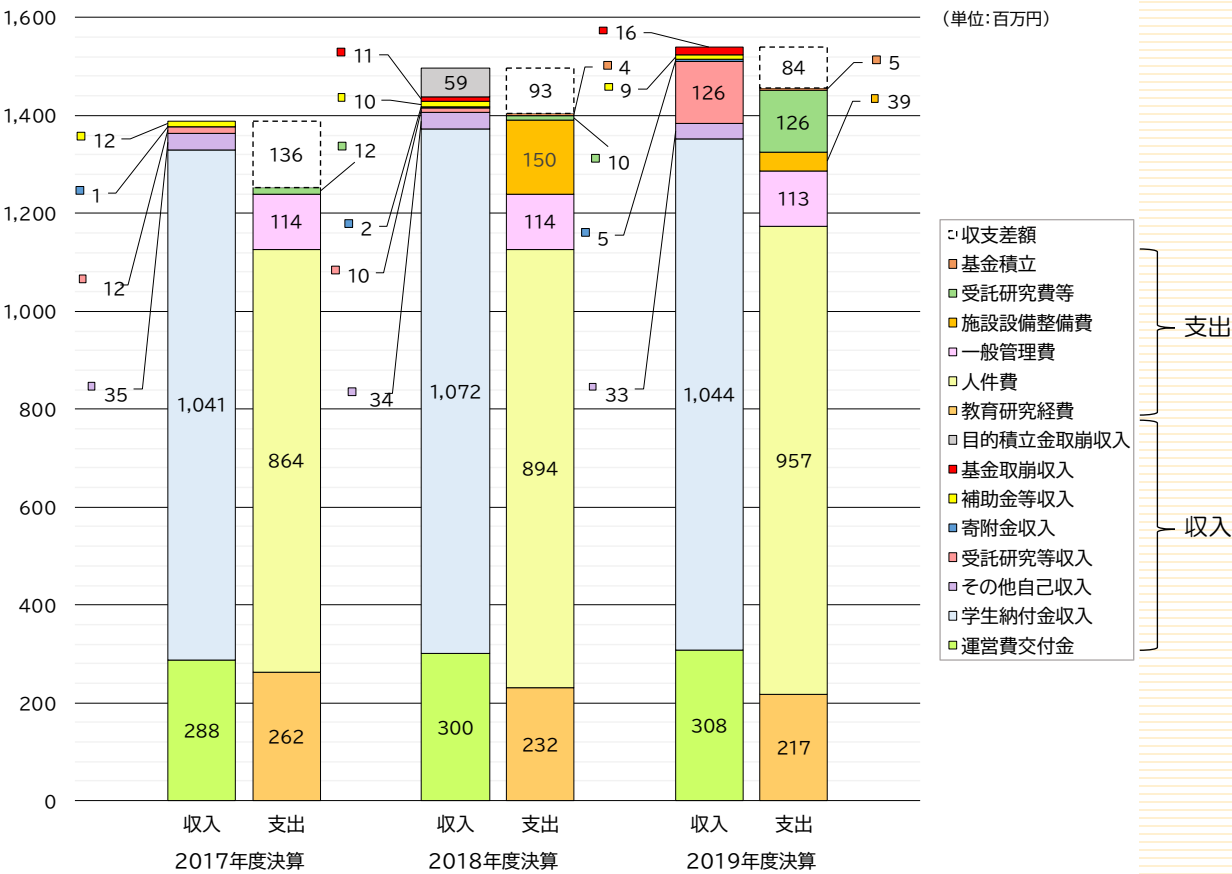
経年比較

決算報告書は財務諸表の添付書類であり、年度計画で定めた業務に係る予算に対する決算額を表します。予算と決算の差異については、各年度の決算報告書に注記し示しています。

(単位:千円)

	2017年度			2018年度			2019年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入									
運営費交付金	288,194	288,194	0	299,855	299,855	0	308,348	308,348	0
自己収入	1,046,588	1,075,784	29,196	1,055,054	1,105,989	50,935	1,073,866	1,076,881	3,015
授業料等及び入学検定料収入	1,013,920	1,040,502	26,582	1,024,299	1,071,844	47,545	1,042,427	1,044,375	1,948
雑収入	32,668	35,282	2,614	30,755	34,145	3,390	31,439	32,506	1,067
受託研究等収入	23,394	12,287	△ 11,107	11,172	9,843	△ 1,328	126,866	125,991	△ 874
寄附金収入	4,248	756	△ 3,492	1,000	1,681	681	5,419	5,011	△ 407
補助金等収入	—	12,270	12,270	9,743	10,017	274	9,840	8,985	△ 854
基金取崩収入	—	—	—	13,400	11,068	△ 2,331	17,126	16,022	△ 1,103
目的積立金取崩収入	—	—	—	74,958	59,340	△ 15,617	—	—	—
計	1,362,424	1,389,291	26,867	1,465,182	1,497,795	32,613	1,541,465	1,541,240	△ 224
支出									
業務費	1,339,030	1,240,587	△ 98,443	1,339,302	1,240,764	△ 98,537	1,359,119	1,286,673	△ 72,445
教育研究経費	349,003	262,333	△ 86,670	291,416	232,409	△ 59,006	250,248	217,393	△ 32,854
人件費	863,209	864,307	1,098	904,357	894,140	△ 10,216	973,616	956,506	△ 17,109
一般管理費	126,818	113,947	△ 12,871	143,529	114,214	△ 29,314	135,255	112,773	△ 22,481
施設設備整備費	—	—	—	108,488	150,242	41,754	50,200	39,078	△ 11,121
受託研究費等	23,394	12,287	△ 11,107	11,172	9,843	△ 1,328	126,866	125,991	△ 874
基金積立	—	—	—	6,220	4,079	△ 2,140	5,280	5,016	△ 263
計	1,362,424	1,252,874	△ 109,550	1,465,182	1,404,929	△ 60,252	1,541,465	1,456,759	△ 84,705

(注)千円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



《Point6 損益計算書と決算報告書の違い》

二つの書類で違いが生じる主なポイントは次のとおりです。

- ① 損益計算書は企業会計をベースに発生主義により作成し、当該年度の業務に係る費用・収益の額により運営状況を表します。
- ② 決算報告書の収入・支出額は、現金主義によった上で期首期末の未収入金・未払金を加減算し、当該年度の業務に対応する予算の執行状況を表します。
- ③ 損益計算書では固定資産を購入した場合、購入時に全額を費用計上せず、減価償却計算により費用は期間配分されます。また、購入額と同額を取得財源に応じた資産見返負債勘定に振替えることで、財源の入金時に認識した負債額から控除し収益計上額を調整します。これにより減価償却費と均衡するように収益も期間配分されます。
- ④ 損益計算書に表示される収益は、実現主義に基づき財源により収益認識の基準が異なります（下表「収益化の基準」参照）。

■収益化の基準

区分	説明	採用する収入例(原則的な区分)
業務達成基準	業務とその財源の対応関係が明らかな収入について、当該業務の対価として受領時に債務計上した額に対して達成度合に応じた額を収益化する方法	特定プロジェクト等に対する運営費交付金
期間進行基準	業務の達成度合の客観的把握が困難な収入について、一定の期間の経過を業務の進行とみなして収益化する方法	運営費交付金、授業料収入
費用進行基準	業務に掛かった支出額に応じて収益化する方法	受託研究等収入、補助金収入、使途特定の寄附金
その他	上記以外に債務認識せず、入金時に収益化する方法	入学金収入、入学検定料収入、講座料収入、その他収入等

本学における2019年度の損益計算書と決算報告書の差異を例示すると以下が挙げられます。

■2019年度の差異の例

	損益計算書 (発生主義ベース)	決算報告書 (現金主義ベース)	主な差異理由
教育研究経費	教育経費+研究経費+ 教育研究支援経費 280,243千円	教育研究経費 217,393千円	決算報告書では2019年度分の教育研究経費として支払った額を表します。 損益計算書では例えば減価償却費のように金銭支出を伴いませんが、2019年度に発生している費用も含むことにより差が生じています。
運営費交付金	運営費交付金収益 305,356千円	運営費交付金収入 308,348千円	決算報告書は2019年度分として交付を受けた額を表します。 損益計算書では交付を受けた時点では収益にせず債務に計上し、期中に運営費交付金を財源として取得した固定資産の購入額を資産見返負債に振替えて控除します。期末に残った債務を期間進行基準により収益化していることにより差が生じています。
寄附金	寄附金収益 23,679千円	寄附金収入 5,011千円	決算報告書は使用の有無に関わらず2019年度に受け入れた現金寄附の額を表します。 損益計算書では前年度以前に受入れた寄附金の内、使途に沿って使用した額も費用進行基準により収益化していることや、現物寄附の評価額も含むため差が生じています。 なお、期末に未使用の寄附金は債務として貸借対照表の負債科目に表示しています。

《Point7 科学研究費補助金の会計処理について》

科学研究費補助金は文部科学省の外郭団体である日本学術振興会が所管し、全分野の基礎から応用までの「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」で、最前線を知る研究者のピアレビューによる審査を経て、研究者個人に対して助成されます。ただし、助成を受ける研究者は研究機関に所属することが要件であり、所属機関で補助金を管理・経理することが求められています。

内訳として直接経費と間接経費があり、直接経費は研究者が行う研究課題に直接掛かる経費の補助として、間接経費は所属機関の事務経費相当額として交付されます。科学研究費補助金は前提として研究者個人に対する補助であることから、直接経費は公立大学法人の会計上は預り金として経理し、法人の収入・支出としては取り扱いません。そのため、損益計算書の費用・収益や決算報告書の収入・支出の額には含まれません。一方、間接経費は所属機関が負担する経費に対するものであることから、公立大学法人の収入として損益計算書および決算報告書の記載額に含まれます。

6. 外部資金・未来創造基金等

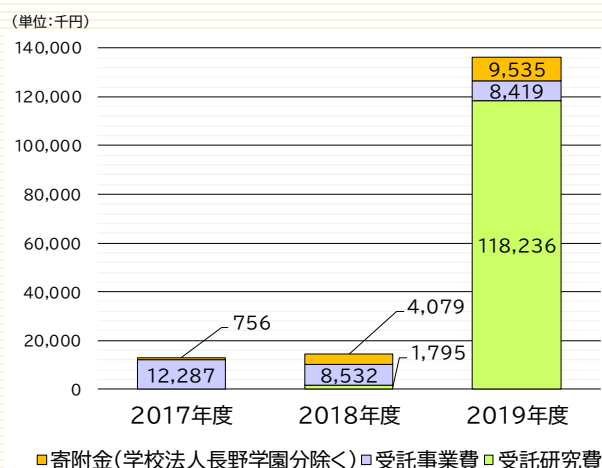
経年比較

安定的かつ発展的な大学運営のため、運営費交付金や学生納付金等の基盤的收入に加え受託研究費や受託事業費、寄附金、科学研究費補助金等の外部資金や競争的資金の獲得に努めています。

外部資金の獲得状況

	2017年度	2018年度	2019年度
受託研究費	—	1,795	118,236
共同研究費	—	—	—
受託事業費	12,287	8,532	8,419
寄附金(現金寄附)	4,625,680	22,869	9,535
内、現金寄附及び寄附金の運用益	756	4,079	9,535
内、学校法人長野学園の清算に伴う寄附金	4,624,924	18,790	—
合計	4,637,967	33,196	136,190

※各費目は財務諸表の附属明細17～20に記載しています。
 ※受託研究費、共同研究費、受託事業費には間接経費を含みます。

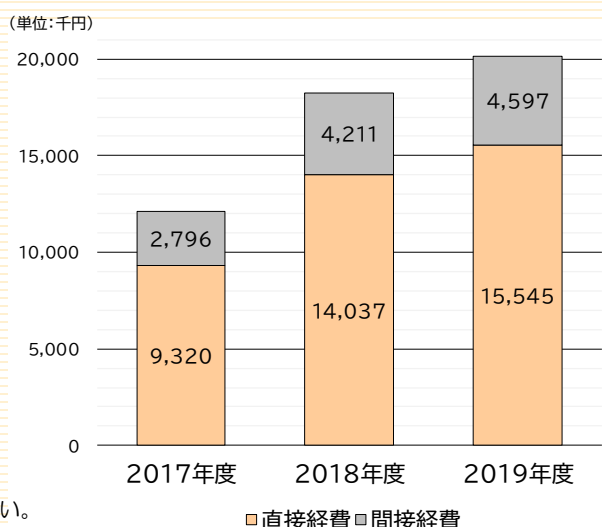


科学研究費補助金の獲得状況

	2017年度	2018年度	2019年度
直接経費	9,320	14,037	15,545
間接経費	2,796	4,211	4,597
合計	12,116	18,248	20,142

	2017年度	2018年度	2019年度
基盤研究(B)	4	5	6
基盤研究(C)	10	11	13
若手研究(B)	2	1	—
研究活動スタート支援	—	—	1
新学術領域研究	—	1	1
研究成果公開発表(B)	—	—	1
合計	16	18	22

※科学研究費補助金の制度については、P12の**Point7**をご参照ください。



長野大学未来創造基金

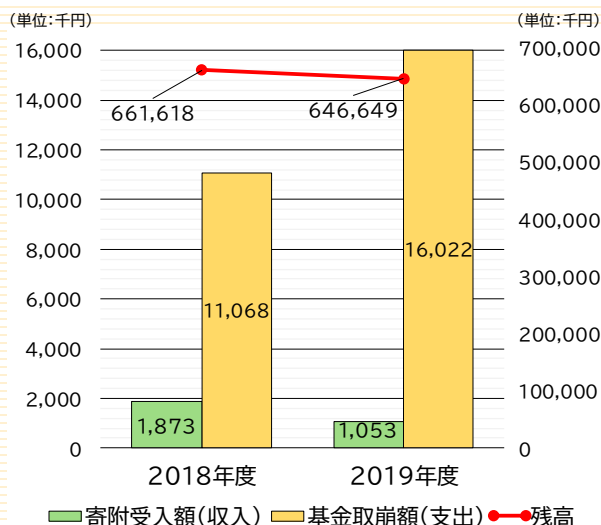
●ご寄附の方法については裏表紙をご覧ください。

長野大学が学生支援、教育研究活動及び地域貢献活動等の推進を通して、地域の未来創造に資する人材の育成と地域に貢献する取り組みを実践することを目的として、広く社会から寄附金を受け入れるために、2018年度に「長野大学未来創造基金」を設立しました。

	2018年度	2019年度
学校法人長野学園の清算に伴う寄附金	670,813	—
寄附受入額(収入)	1,873	1,053
基金取崩額(支出)	11,068	16,022
残高	661,618	646,649

活用事例

- 学生支援事業
 特待生奨学金給付／課外活動表彰報奨金／強化指定部活動費補助 など
- 教育研究支援事業
 長野大学研究助成金／東京ゲームショウ出展費用補助 など
- キャンパス環境等整備支援事業
 図書購入 など



7. 財務指標一覧

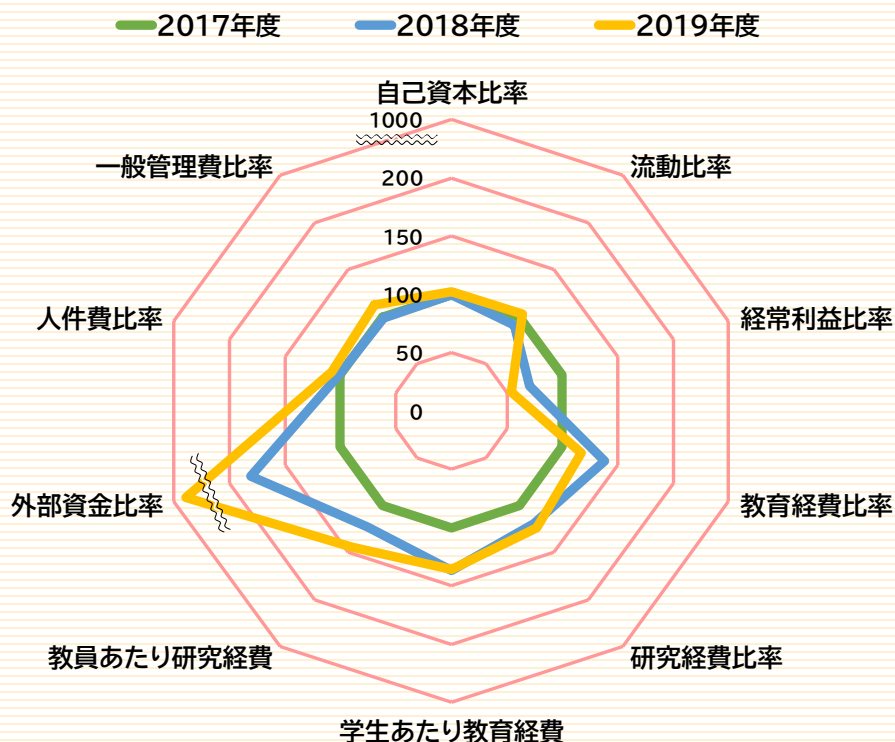
経年比較

大学改革支援・学位授与機構が示す国立大学法人の財務指標の計算方法等を参考に作成しています。

財務指標	算式	計算書類	指標の考え方	内容	2017年度	2018年度	2019年度
自己資本比率	純資産÷(負債+純資産)	貸借対照表	△	負債・純資産の合計額に占める、返済義務のない資本である純資産の割合を表します。	27.9%	27.8%	28.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	貸借対照表	△	短期的な支払義務である流動負債に対する支払能力の割合を表します。	626.2%	573.4%	645.6%
経常利益比率	経常利益÷経常収益	損益計算書	△	経常収益に占める、経常利益の割合を表します。	9.7%	6.9%	5.2%
教育経費比率	教育経費÷業務費	損益計算書	△	大学の経常的な経費に占める、人件費を除いた教育活動に消費された教育経費の割合を表します。	11.4%	15.7%	13.4%
研究経費比率	研究経費÷業務費	損益計算書	△	大学の経常的な経費に占める、人件費を除いた研究活動で消費された研究経費の割合を表します。	2.4%	2.9%	3.0%
学生あたり教育経費	教育経費÷学生実員数	損益計算書	△	学生一人あたりにかけた教育経費を表します。	92千円	126千円	125千円
教員あたり研究経費	研究経費÷教員実員数	損益計算書	△	専任教員一人あたりにかけた研究経費を表します。	488千円	601千円	706千円
外部資金比率	(受託研究収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	損益計算書	△	経常収益に占める、外部資金による収益(受託研究収益、受託事業等収益、寄附金収益)の割合を表します。	1.0%	1.7%	9.5%
人件費比率	人件費÷業務費	損益計算書	▼	人件費の法人の業務費に占める割合を表します。	76.3%	75.6%	70.2%
一般管理費比率	一般管理費÷業務費	損益計算書	▼	大学の経常的な経費に対する一般管理費の割合を表します。	11.6%	11.8%	10.2%

■「指標の考え方」は一般的な財務指標の評価の目安として右記の通り記載していますが、一概にはその良否を判断することができないため、個別の事情を考慮する必要があります。

△…高い値が望ましい
▼…低い値が望ましい



■第1期事業年度である2017年度決算時を基準値100とし、各比率を指数化した上で趨勢表示しています。レーダーチャートが外側に膨らむほど指標評価が高くなることを表します。



ご寄附のお願い ～長野大学未来創造基金～

長野大学は「未来を創造・デザインする人材を育て地域に送り出す」・「地域から世界につながる多様な独創的研究を深化させ社会に貢献する」等の推進を大学ビジョンに掲げ、大学院の設置や学部・学科改組、キャンパス整備等教育・研究環境の充実を図り、教育・研究・社会貢献を通して学生・教職員が躍動し、「地域」を「日本」を元気にする大学を目指しています。

そのために、上田市からの運営費交付金や学生納付金等の収入に加えた財源として、長野大学未来創造基金を設立しています。

公立大学長野大学が未来にわたって学生・卒業生の皆様、地域の皆様、関係者の皆様に愛され、魅力ある大学であり続けるために、長野大学未来創造基金の趣旨にご理解とご賛同を賜り、特段のご協力、ご支援をお願い申し上げます。

●長野大学未来創造基金へのご寄附に対しては、法人税法及び所得税法による税制上の優遇措置を受けることが可能です。

●ご寄附のお申し込み方法については、本学のホームページをご覧ください。

・ホームページURL「長野大学未来創造基金」
<https://www.nagano.ac.jp/outline/kikin/>

・お手持ちのスマートフォン等で下のQRコードを読み取るとURLが表示されます。（ご利用の機種や端末によっては読み取れない場合があります。）



財務諸表等は本学のホームページで公表しています。

●ホームページURL「長野大学 法人情報の公表について」
<https://www.nagano.ac.jp/outline/naganogakuen/>

●お手持ちのスマートフォン等で右のQRコードを読み取るとURLが表示されます。（ご利用の機種や端末によっては読み取れない場合があります。）



公立大学法人
長野大学
NAGANO UNIVERSITY

〒386-1298 長野県 上田市 下之郷 658-1

〔 発 行 〕 公立大学法人長野大学 総務・企画グループ 経営・企画・財務担当

〔 T E L 〕 0268-39-0001(代) 〔 F A X 〕 0268-39-0002

〔 E-mail 〕 kikaku@nagano.ac.jp

〔 発 行 日 〕 2021年 3月 22日